

## 平成17年度決算について

### 1. はじめに

今般、9月1日付けで文部科学大臣より平成17年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、附属明細書）が承認されましたので、ここに公表致します。

なお本学の活動状況をご理解頂くために、簡潔に17年度実施した主要な事業概要を述べると共に、主要財務諸表である貸借対照表と損益計算書について前年度決算と対比して概括致します。

### 2. 事業概要について

法人化2年目の本学は、学長主導の戦略的マネジメント体制を更に強化し、PDCA手法を積極的に取り入れ、中期目標達成へ着実な取り組みを行ってきました。

本年度に実施した諸施策の内、主な事項を列挙しますと、

- (1) 念願のイノベーションマネジメント研究科を第6番目の研究科として開設し、専門職学位課程（修士）「技術経営専攻」と博士後期課程「イノベーション専攻」の2専攻を設置しました。
- (2) 数年後から十数年後の有るべき社会の姿を提案し、その実現化を図るためのソリューション研究に取り組む全学横断組織の「統合研究院」を発足させ、大学における附置研究所に関する新しい取り組みに着手しました。
- (3) 国際連携を一層推進するために、企画と実務部門を統合する「国際戦略本部」を新たに設けると共に、2番目の海外拠点としてフィリピンオフィスをマニラに開設しました。
- (4) 田町キャンパスにある工学部附属工業高等学校について、進学を前提とする大学附属科学技術高等学校へと改組し、附属高校から特別選抜により直接入学者を受入れました。
- (5) 本学の得意とするものづくり教育とその為の研究及び産学連携、地域連携をも視野に入れた「ものづくり教育研究支援センター」を設置しました。
- (6) すずかけ台キャンパスの研究環境の整備を目的として建設中であったJ2棟（20階建）が竣工し、総合理工学研究科と大学事務局が入居し、本格稼働しました。この建物は、すずかけ台キャンパスのシンボリック建物となりました。などを挙げるすることができます。

### 3. 財務諸表の概要について

#### (1) 貸借対照表

本学の財務状態を明らかにするため、平成18年3月31日におけるすべての資産、負債および資本勘定を記載しています。

(資産の部)

資産総額は2,242億円となり、前年度より5億円増加いたしました。

建物勘定は508億円を計上、17年度においてはすずかけ台キャンパスのJ2棟の竣工や、緑が丘1号館および本館の一部改修工事等の完成がありました。また構築物勘定については本館前ウッドデッキ工事完成やJ2棟関連工事により26億円となりました。最終的に有形固定資産勘定全体では約86億円にものぼる減価償却が大きく影響したため、前年度より12億円少ない2,113億円となりました。また投資その他資産勘定では手持ち資金の運用のため長期性預金を10億円積み増し、20億円としたことから、固定資産合計では2,135億円と2億円減となりました。

流動資産に関しては107億円となり、前年度比7億円の増加となりました。その内現金及び預金勘定が102億円（内、短期の定期預金と譲渡性預金とで65億円を運用）となり、流動資産のほとんどを占めています。

#### （負債の部）

負債総額は304億円で、前年度より133億円減少しています。

前年度計上した長期借入金76億円、その他流動負債として計上した短期借入金38億円は産業投資特別会計借入金の繰上償還措置により全額返済いたしました。流動負債勘定のうち、運営費交付金債務額11億円は退職給付金等を繰り越し処理したため7億円の増、前受金7億円は前年度無かった翌年度入学者に関する授業料の前納分です。

#### （資本の部）

資本総額は1,938億円と前年度に比し138億円増加しました。

資本剰余金については127億円を計上、すずかけ台J2棟の竣工や改修工事完了による資産の増及び借入金の返済に伴う資本化により、前年より約131億円増加しました。利益剰余金については合計15.6億円、前年度に比し7億円増加いたしました。その内、当期末処分利益として11.7億円、中期計画期間中に使用予定の目的積立金として2.5億円をそれぞれ計上しています。

### （2）損益計算書

本学の経営状況を明らかにするため、17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）における発生したすべての費用と収益を記載しています（但し預り金勘定を除く）。

#### （経常費用）

経常費用総額は370億円で、前年度に比べ7.5億円増加しました。

教育、研究、教育研究支援経費は合わせて116億円、前年比約8億円の支出増となりました。外部からの受入資金に基づく受託研究費、受託事業費は受入の増加により合計で12億円増加し、44億円となりました。一方、人件費総額は187億円となり、前年に比し約13億円減少しています。これは常勤教員の退職者が定年延長の関係で大幅に減ったためにより退職手当が11億円減少したことが主な要因です。一般管理費は21.5億円で、前年比0.3億円節減いたしました。

( 経常収益 )

経常収益は総額で 3 7 9 億円となり、前年度に比し約 9 億円の増収となりました。

収益の柱となる運営費交付金収益は 2 0 8 億円で、前年度に比べ 1 5 億円減少しています。このうち毎年度課される効率化による減少額は 2 億円です。一方、積極的な受入を図っている外部からの受託研究等収益及び受託事業等収益は合わせて 5 1 億円で、前年度に比べ 1 4 億円の増収になりました。

( 当期総利益 )

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益が 9 億円、退職金の取り扱いの変更による臨時利益及び目的積立金取崩額を加えた合計 1 1 . 7 億円が当期総利益となります。これは前年度比 3 . 2 億円の増益となりました。この利益は近い将来使用する目的をもって意図して積立てたもの及び本学の経営努力によるものであります。なお、この当期未処分利益は文部科学大臣の承認を得た後、目的積立金勘定に計上し、1 8 年度以降に計画的に使用してゆく予定であります。

#### 4 . おわりに

以上が平成 1 7 年度の国立大学法人 東京工業大学が行った主要な事業と決算の概要です。なお上記の他に、決算に含まれない預り金勘定で処理されている科学研究費補助金に基づく研究活動経費が 6 3 億円有ることを附言しておきます。

本学は長期目標として「世界最高の理工系総合大学の実現」を掲げ、学長の強いリーダーシップの下、経営面では「進化する東京工業大学」を合い言葉に独自の戦略的マネジメント体制をとり、役員、教員と事務職員が一体となった一元化した組織で、企画・立案から執行までを機動的に行っております。また、この目的達成のため、教育、研究、社会貢献に関して次のような中期目標を定めています。

1 ) 世界に通じる人材の育成

国際的リーダーシップを發揮し、創造性豊かな人材の育成

2 ) 世界に誇る知の創造

世界をリードする強い研究分野の重点推進

次世代を切り拓く新規分野の先導的推進

3 ) 知の活用による社会貢献

知の創造と活用サイクルの産学連携プラットフォーム形成

本学のこれらの目標を達成するためには、人的、物的、資金的、制度的なすべての側面において数多くのハードルが待ち受けております。しかし本学にはこの長期目標を達成しなければ我が国が科学技術面において世界トップクラスの座を維持してゆくことが出来なくなるという強い矜持があります。着実に目標を達成するために役員・教員・事務職員一同は弛まぬ努力を積み重ねてまいります。

皆様方のご理解と、温かいご支援をお願い申し上げます。

理事・副学長（経営担当） 関口 光晴

第2期事業年度

# 財 務 諸 表

自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

国立大学法人東京工業大学

# 貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
固定資産			
1 有形固定資産			
土地		139,337,720	
建物	55,828,433		
減価償却累計額	<u>5,011,190</u>	50,817,243	
構築物	3,067,096		
減価償却累計額	<u>455,613</u>	2,611,482	
工具器具備品	18,763,904		
減価償却累計額	<u>9,024,962</u>	9,738,941	
図書		8,430,377	
美術品・收藏品		304,460	
船舶	9,203		
減価償却累計額	<u>3,102</u>	6,100	
車両運搬具	23,653		
減価償却累計額	<u>10,465</u>	13,188	
研究用放射性同位元素	4,345		
減価償却累計額	<u>533</u>	3,811	
その他の有形固定資産		<u>0</u>	
有形固定資産合計		211,263,326	
2 無形固定資産			
特許権		20,275	
ソフトウェア		78,711	
電話加入権		735	
特許権等仮勘定		<u>105,586</u>	
無形固定資産合計		205,308	
3 投資その他の資産			
長期性預金		2,000,000	
長期前払費用		2,754	
その他の投資その他の資産		<u>253</u>	
投資その他の資産合計		2,003,007	
固定資産合計		<u>213,471,641</u>	
流動資産			
現金及び預金		10,243,934	
未収学生納付金収入	57,693		
徴収不能引当金	<u>3,885</u>	53,808	
たな卸資産		5,077	
前払費用		5,428	
未収収益		5,090	
未収入金		425,777	
その他の流動資産		<u>7,867</u>	
流動資産合計		<u>10,746,984</u>	
資産合計			224,218,625
負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,338,157		
資産見返寄附金	2,359,832		
資産見返物品受贈額	<u>12,169,413</u>	16,867,404	
引当金			
退職給付引当金	<u>9,348</u>	9,348	
長期リース債務		<u>557,033</u>	
固定負債合計		<u>17,433,785</u>	
流動負債			
運営費交付金債務		1,133,695	
預り補助金等		5,032	
寄附金債務		4,788,197	
承継剰余金債務		4,705	
前受受託研究費等		926,466	
前受受託事業費等		2,482	
前受金		741,605	
預り科学研究費補助金等		547,795	
預り金		187,998	
未払金		4,039,951	
未払費用		349,773	
短期リース債務		268,124	
流動負債合計		<u>12,995,829</u>	
負債合計			30,429,615

資本の部			
資本金			
政府出資金		179,557,768	
	資本金合計		179,557,768
資本剰余金			
資本剰余金		19,275,760	
損益外減価償却累計額( )		6,600,942	
	資本剰余金合計		12,674,817
利益剰余金			
教育・研究・組織運営等の充実のための積立金		250,350	
積立金		131,998	
当期末処分利益		1,174,075	
(うち当期総利益)		1,174,075 )	
	利益剰余金合計		1,556,424
	資本合計		193,789,010
	負債資本合計		224,218,625

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	2,219,770	
研究経費	7,116,269	
教育研究支援経費	2,235,542	
受託研究費	4,092,657	
受託事業費	335,703	
役員人件費	179,388	
教員人件費	13,200,001	
職員人件費	5,280,659	34,659,992
一般管理費		2,146,162
財務費用		
支払利息	16,953	
為替差損	7	16,960
雑損		172,947
経常費用合計		36,996,063
経常収益		
運営費交付金収益		20,838,204
授業料収益		5,048,836
入学金収益		887,764
検定料収益		202,002
受託研究等収益(政府等)		1,552,323
受託研究等収益(その他)		3,190,133
受託事業等収益(政府等)		342,128
寄附金収益		902,221
補助金等収益		110,425
施設費収益		245,018
資産見返負債戻入		3,733,354
財務収益		
受取利息	8,240	8,240
雑益		
財産貸付料収入	107,988	
科学研究費補助金等間接経費収入	601,595	
その他の雑益	158,471	868,054
経常収益合計		37,928,709
経常利益		932,646
臨時利益		
退職給付引当金戻入益		56,706
臨時利益合計		56,706
当期純利益		989,353
目的積立金取崩額		184,722
当期総利益		1,174,075

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	10,169,382
人件費支出	20,479,576
その他の業務支出	1,996,643
運営費交付金収入	22,621,055
授業料収入	5,673,664
入学金収入	868,842
検定料収入	202,002
受託研究等収入	4,953,452
受託事業等収入	335,887
財産貸付料収入	107,378
科学研究費補助金等間接経費収入	601,595
承継剰余金収入	-
その他の雑益	105,725
補助金等収入	115,458
寄附金収入	1,068,597
預り科学研究費補助金等の増加(減少)	39,590
預り金の増加(減少)	77,181
小計	4,124,828
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,124,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	31,200,000
定期預金の払戻による収入	27,600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	4,949,908
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,065
施設費による収入	3,221,395
小計	5,326,448
利息及び配当金の受取額	5,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,321,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	977,916
小計	977,916
利息の支払額	18,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	996,368
資金に係る換算差額	-
資金増加額(又は減少額)	2,192,796
資金期首残高	5,936,731
資金期末残高	3,743,934

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日

(単位:千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	34,659,992		
一般管理費	2,146,162		
財務費用	16,960		
雑損	<u>172,947</u>	36,996,063	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	5,048,836		
入学料収益	887,764		
検定料収益	202,002		
受託研究等収益	4,742,457		
受託事業等収益	342,128		
寄附金収益	902,221		
資産見返負債戻入	421,639		
財務収益	8,240		
雑益	266,459		
臨時利益	<u>56,706</u>	<u>12,878,456</u>	
業務費用合計			24,117,606
損益外減価償却相当額			3,410,598
損益外減価償却相当額		3,410,435	
損益外固定資産除却相当額		163	
引当外退職給付増加見積額			175,298
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	276,365		
政府出資の機会費用	3,307,866		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>200,746</u>		3,784,978
(控除)国庫納付額			-
国立大学法人等業務実施コスト			<u>31,488,481</u>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

文部科学省が指定する特殊要因経費に充当される運営費交付金

・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する成果進行基準、費用進行基準又は期間進行基準

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」に充当される運営費交付金については、従来期間進行基準を採用していたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について文部科学省の指定に従い成果進行基準、費用進行基準あるいは期間進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等について(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)及び『「運営費交付金債務の収益化における変更点等について(通知)」の補足等について』(平成18年2月22日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

なお、この変更による損益への影響はない。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	7 ~ 50年
構築物	8 ~ 20年
工具器具備品	2 ~ 20年
船舶	2 ~ 12年
車両運搬具	2 ~ 7年
放射性同位元素	2 ~ 20年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学外国人教師退職手当支給細則」により計算した外国人教師の退職一時金については、運営費交付金にて措置されないため引当金計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(追加情報)

従来、教職員の退職一時金は「国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則」により計算した退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置されない額を引当金として計上していたが、当事業年度より上記規則の改正に伴い、運営費交付金により財源措置されない額は支給しないこととなったため、引当金を取崩している。このため取崩額を臨時利益(退職手当引当金戻入益)56,706千円として計上している。

#### 4. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上している。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している平成18年3月末10年国債(新発債)の利率を参考に1.77%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している平成18年3月末10年国債(新発債)の利率を参考に1.77%で計算している。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

#### < 会計処理の変更 >

従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上していたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更した。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会）において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は、8,389千円減少し、一般管理費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

#### < 表示方法の変更 >

従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について（情報提供）」（平成18年4月20日 文部科学省）に従い、当事業年度より同区分に純額表示している。

#### < 追加情報 >

1. 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会）による会計基準の解釈の明確化に基づき、従来、無形固定資産として計上していた教育及び教育研究支援のためのソフトウェアを一括償却した。

この取扱いにより、経常費用（雑損）及び経常収益（資産見返勘定戻入）が50,769千円計上されているが、当期純利益に与える影響はない。

2. 従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について（情報提供）」（平成18年5月25日 文部科学省）に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めていない。

3. 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関するQ&A補遺（平成17年6月 文部科学省 日本公認会計士協会）による、業務活動によるキャッシュ・フロー計算書における支出区分の明確化に基づき、従来、「業務費及び一般管理費支出」として計上していた支出を当事業年度より「原材料、商品又はサービスの購入による支出」及び「その他の業務支出」に区分して計上することとした。

なお、前事業年度に「業務費及び一般管理費支出」として計上していた支出のうち、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」に該当する支出は7,789,875千円、「その他の業務支出」に該当する支出は1,892,806千円である。

#### 注記事項

##### 1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 14,376,454千円

##### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

###### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,243,934千円
定期預金	<u>6,500,000千円</u>
資金期末残高	<u>3,743,934千円</u>

###### (2) 重要な非資金取引

国から承継された無利子貸付金償還金の償還期限到来額と平成17年度  
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金との相殺額  
11,435,598千円

###### 寄附による資産の取得

構築物	12,165千円
工具器具備品	1,558,100千円
図書	2,830千円
美術品・收藏品	<u>1,500千円</u>
	<u>1,588,096千円</u>

###### ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	<u>356,701千円</u>
	<u>356,701千円</u>

#### 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 利益の処分に関する書類 (案)

(単位:円)

当期末処分利益		1,174,075,445
当期純利益	1,174,075,445	
利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	<u>1,174,075,445</u>	<u>1,174,075,445</u>

第2期事業年度

# 附属明細書

自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

国立大学法人東京工業大学

当事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成している。

## 目 次

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細
- (2) たな卸資産の明細
- (3) 無償使用国有財産等の明細
- (4) PFIの明細
- (5) 有価証券の明細
- (6) 出資金の明細
- (7) 長期貸付金の明細
- (8) 借入金の明細
- (9) 国立大学法人等債の明細
- (10) 引当金の明細
  - 1. 引当金の明細
  - 2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
  - 3. 退職給付引当金の明細
- (11) 保証債務の明細
- (12) 資本金及び資本剰余金の明細
- (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
  - 1. 積立金の明細
  - 2. 目的積立金の取崩しの明細
- (14) 業務費及び一般管理費の明細
- (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
  - 1. 運営費交付金債務
  - 2. 運営費交付金収益
- (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
  - 1. 施設費の明細
  - 2. 補助金等の明細
- (17) 役員及び教職員の給与の明細
- (18) 開示すべきセグメント情報
- (19) 寄附金の明細
- (20) 受託研究の明細
- (21) 共同研究の明細
- (22) 受託事業等の明細
- (23) 科学研究費補助金の明細
- (24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (25) 関連公益法人等



(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	765	35,345		35,015		1,095	
ヘリウム	2,056	15,045		13,295		3,806	
重油	265	1,590		1,776		79	
特許印紙	96	-		-		96	
計	3,183	51,981		50,087		5,077	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地	目黒区大岡山2-10番地先	82.92m <sup>2</sup>	-	360	
土地	大学敷地	目黒区大岡山2-10番地先	63.128m <sup>2</sup>	-	274	
土地	大学敷地	目黒区大岡山2-10番地先	63.128m <sup>2</sup>	-	203	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町5744番地先	1,014m	-	20	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町5744番地先	162m	-	3	
土地	大学敷地	町田市鶴間1867-1	9.6m	-	0	
土地	大学敷地	町田市つくし野3-23先市道第南1242号線路	28.0m	-	2	
土地	研修所敷地	長野県大町市大字平14771-4	35.00m <sup>2</sup>	-	16	
土地	宿舎敷地	川崎市高津区二子3-28-21	23.13m <sup>2</sup>	-	24	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町4397-5	44.43m <sup>2</sup>	-	391	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町4397-5	35.04m	-	3	
土地	大学敷地	群馬県吾妻郡草津町大字草津字白根甲464-1先	23.00m	-	1	
土地	大学敷地	群馬県吾妻郡嬭恋村大字干俣字熊四郎山2401番地	4.00m <sup>2</sup>	-	0	
土地	上福岡住宅駐車場	埼玉県ふじみ野市福岡1-3	12.50m <sup>2</sup>	-	84	
土地	王子住宅駐車場	北区王子6-2	12.50m <sup>2</sup>	-	432	
土地	小山台住宅駐車場	品川区小山台2-7-1	12.50m <sup>2</sup>	-	432	
土地	東郷台住宅駐車場	渋谷区神宮前1-3-6	12.50m <sup>2</sup>	-	432	
土地	松の木住宅駐車場	杉並区松ノ木1-12-20	12.50m <sup>2</sup>	-	432	
土地	用賀住宅駐車場	世田谷区上用賀4-36	12.50m <sup>2</sup>	-	432	
土地	四番町住宅駐車場	千代田区四番町8	12.50m <sup>2</sup>	-	432	
土地	上高田第2住宅駐車場	中野区上高田4-8-4	12.50m <sup>2</sup>	-	432	
土地	六本木住宅駐車場	港区六本木1-8-1	12.50m <sup>2</sup>	-	432	
土地	大橋住宅駐車場	目黒区大橋2-17-38	25.00m <sup>2</sup>	-	864	
土地	駒沢住宅駐車場	目黒区東山3-21-1	12.50m <sup>2</sup>	-	432	
土地	目黒住宅駐車場	目黒区目黒3-20-6	12.50m <sup>2</sup>	-	432	
土地	国立住宅駐車場	国立市北3-31	12.50m <sup>2</sup>	-	151	
土地	東久留米第2住宅駐車場	東久留米市大門町2-4	12.50m <sup>2</sup>	-	151	
土地	町田小川住宅駐車場	町田市小川2-2	12.50m <sup>2</sup>	-	151	
土地	川崎住宅駐車場	川崎市中原区上平間1254	12.50m <sup>2</sup>	-	187	
土地	木月住宅駐車場	川崎市中原区木月1315	12.50m <sup>2</sup>	-	187	
土地	宮崎台住宅駐車場	川崎市宮前区宮前平1-3-5	25.00m <sup>2</sup>	-	374	
土地	相模大野住宅駐車場	相模原市相模大野4-2-3	12.50m <sup>2</sup>	-	213	
土地	上矢部住宅駐車場	相模原市矢部新町2	12.50m <sup>2</sup>	-	213	
土地	茅ヶ崎住宅駐車場	茅ヶ崎市赤松町7-2	37.50m <sup>2</sup>	-	252	
土地	美しが丘住宅駐車場	横浜市青葉区美しが丘2-29	37.50m <sup>2</sup>	-	505	
土地	青葉台住宅駐車場	横浜市青葉区榎ヶ丘30-2	25.00m <sup>2</sup>	-	336	
土地	でいき住宅駐車場	横浜市金沢区泥亀1-20	187.50m <sup>2</sup>	-	2,526	

土地	富岡住宅駐車場	横浜市金沢区富岡東2-8	12.50㎡	-	168
土地	港南台住宅駐車場	横浜市港南区日野6-11	75.00㎡	-	1,010
土地	大多良住宅駐車場	横浜市港南区日野南3-7	12.50㎡	-	168
土地	藤ヶ沢住宅駐車場	横浜市港南区日野南4-29	12.50㎡	-	168
土地	南小菅ヶ谷住宅駐車場	横浜市栄区小菅ヶ谷1-5	137.50㎡	-	1,852
土地	南山田住宅駐車場	横浜市都筑区南山田1-4	12.50㎡	-	168
土地	三王山住宅駐車場	横浜市戸塚区平戸3-7	12.50㎡	-	168
土地	千代崎住宅駐車場	横浜市中区千代崎町2-71	25.00㎡	-	336
土地	老松住宅駐車場	横浜市西区老松町30	25.00㎡	-	336
土地	大岡住宅駐車場	横浜市南区大岡4-43	37.50㎡	-	505
土地	初富住宅駐車場	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山5-8	12.50㎡	-	66
	小 計				16,772
建物	研究棟	静岡県駿東郡長泉町下長窪1007番地	229.24㎡	鉄骨造	487
建物	研究棟	神奈川県横須賀市光の丘8-3産学官交流センター210号室	26.54㎡	鉄骨造	382
建物	川口住宅	埼玉県川口市飯塚1-4	64.38㎡	RC	993
建物	氷川町住宅	埼玉県戸田市氷川町3-1-21	64.96㎡	RC	1,002
建物	上福岡住宅	埼玉県ふじみ野市福岡1-3	56.23㎡	RC	867
建物	萩中住宅	大田区萩中2-13-8	62.87㎡	RC	1,957
建物	王子住宅	北区王子6-2	56.23㎡	RC	1,750
建物	小山台住宅	品川区小山台2-7-1	113.88㎡	RC	3,544
建物	原町住宅	渋谷区恵比寿南3-11-17	83.02㎡	RC	2,584
建物	東郷台住宅	渋谷区神宮前1-3-6	62.92㎡	RC	1,958
建物	沓掛住宅	杉並区清水3-14-21	71.87㎡	RC	2,237
建物	松の木住宅	杉並区松ノ木1-12-20	56.23㎡	RC	1,750
建物	三宿住宅	世田谷区池尻1-3-1	64.94㎡	RC	2,021
建物	用賀住宅	世田谷区上用賀4-36	50.24㎡	RC	1,563
建物	太子堂住宅	世田谷区太子堂1-12	56.23㎡	RC	1,750
建物	四番町住宅	千代田区四番町8	81.00㎡	RC	2,521
建物	江古田合同住宅	中野区江古田3-14	56.23㎡	RC	1,750
建物	上高田第2住宅	中野区上高田4-8-4	68.57㎡	RC	2,134
建物	六本木住宅	港区六本木1-8-1	62.49㎡	RC	1,945
建物	大橋住宅	目黒区大橋2-17-38	174.26㎡	RC	5,424
建物	駒場住宅	目黒区駒場2-2-1	131.42㎡	RC	4,090
建物	駒沢住宅	目黒区東山3-21-1	134.46㎡	RC	4,185
建物	目黒住宅	目黒区目黒3-20-6	83.03㎡	RC	2,584
建物	上高井戸住宅	杉並区高井戸東3-30-14	68.57㎡	RC	2,134
建物	国立住宅	国立市北3-31	43.84㎡	RC	728
建物	東久留米第2住宅	東久留米市大門町2-4	56.23㎡	RC	933
建物	町田小川住宅	町田市小川2-2	64.96㎡	RC	1,078

建物	川崎住宅	川崎市中原区上平間1254	79.99㎡	RC	1,767	
建物	木月住宅	川崎市中原区木月1315	72.09㎡	RC	1,592	
建物	宮崎台住宅	川崎市宮前区宮前平1-3-5	105.39㎡	RC	2,328	
建物	相模大野住宅	相模原市相模大野4-2-3	388.50㎡	RC	8,606	
建物	上矢部住宅	相模原市矢部新町2	64.87㎡	RC	1,437	
建物	茅ヶ崎住宅	茅ヶ崎市赤松町7-2	192.72㎡	RC	3,073	
建物	美しが丘住宅	横浜市青葉区美しが丘2-29	229.88㎡	RC	3,746	
建物	青葉台住宅	横浜市青葉区榎ヶ丘30-2	112.46㎡	RC	1,832	
建物	でいき住宅	横浜市金沢区泥亀1-20	701.44㎡	RC	11,430	
建物	富岡住宅	横浜市金沢区富岡東2-8	63.19㎡	RC	1,029	
建物	港南台住宅	横浜市港南区日野6-11	380.57㎡	RC	6,201	
建物	大多良住宅	横浜市港南区日野南3-7	91.76㎡	RC	1,495	
建物	藤ヶ沢住宅	横浜市港南区日野南4-29	43.84㎡	RC	714	
建物	南小菅ヶ谷住宅	横浜市栄区小菅ヶ谷1-5	926.58㎡	RC	15,099	
建物	南山田住宅	横浜市都筑区南山田1-4	64.17㎡	RC	1,045	
建物	三王山住宅	横浜市戸塚区平戸3-7	47.92㎡	RC	780	
建物	千代崎住宅	横浜市中区千代崎町2-71	117.96㎡	RC	1,922	
建物	老松住宅	横浜市西区老松町30	168.69㎡	RC	2,748	
建物	大岡住宅	横浜市南区大岡4-43	193.26㎡	RC	3,149	
建物	初富住宅	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山5-8	46.68㎡	RC	613	
	小 計				124,979	
教育研究工具 器具備品	物品(14点)	目黒区大岡山2-12-1	-	-	40,510	
教育研究工具 器具備品	物品(19点)	横浜市緑区長津田町4259	-	-	94,102	
	小 計				134,613	
合計					276,365	

(4) PFIの明細

当事業年度は、PFI契約によって取得した固定資産を有していないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

当事業年度は、有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資金を有していないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付金を有していないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
産業投資特別会計借入金	11,435,598	-	11,435,598	- (-)	-	-	
計	11,435,598	-	11,435,598	- (-)	-	-	

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券を発行していないため、記載を省略しております。

## (10) - 1 引当金の明細

当事業年度は、引当金を有していないため、記載を省略しております。

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	-	57,693	57,693	1,311	2,573	3,885	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
合計	-	57,693	57,693	1,311	2,573	3,885	

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	56,706	9,348	56,706	9,348	
退職一時金に係る債務	56,706	9,348	56,706	9,348	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	56,706	9,348	56,706	9,348	

## (11) 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	179,557,768	-	-	179,557,768	
	計	179,557,768	-	-	179,557,768	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,504,328	-	-	2,504,328	
	施設費	250,564	4,725,291	-	4,975,855	注1
	運営費交付金	-	2,115	-	2,115	注2
	授業料	-	2,112	-	2,112	注3
	補助金等	53,476	11,435,598	-	11,489,074	注4
	寄附金等	2,000	15,000	-	17,000	注5
	目的積立金	-	285,536	-	285,536	注6
	損益外除売却等	-	-	261	261	注7
	計	2,810,368	16,465,653	261	19,275,760	
	損益外減価償却累計額	3,190,605	3,410,435	98	6,600,942	注8
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差引計	380,237	13,055,218	163	12,674,817	

注1. 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額である。

注2. 資本剰余金の当期増加額は、収蔵品の取得相当額である。

注3. 資本剰余金の当期増加額は、収蔵品の取得相当額である。

注4. 資本剰余金の当期増加額は、産業投資特別会計借入金の返済によるものである。

注5. 資本剰余金の当期増加額は、美術品の寄贈を受けたことによるものである。

注6. 資本剰余金の当期増加額は、目的積立金による固定資産等の取得相当額である。

注7. 資本剰余金の当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものである。

注8. 損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものである。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細  
 (13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	131,998	-	131,998	注1
準用通則法第44条第3項積立金	-	720,608	470,258	250,350	注2
計	-	852,607	470,258	382,348	

注1.「準用通則法第44条第1項積立金」の当期増加額は、平成16事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。

注2.「準用通則法第44条第3項積立金」の当期増加額は、平成16事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。  
 当期減少額は、資産及び費用の発生によるものである。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	184,722 注1
	計	184,722
その他	教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	285,536 注2
	計	285,536

注1.教育・研究・組織運営等の充実のために発生した費用である。

注2.教育・研究・組織運営等の充実のために資産等を取崩したものである。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	395,052		
備品費	88,231		
印刷製本費	48,208		
水道光熱費	165,758		
旅費交通費	56,984		
通信運搬費	17,111		
賃借料	42,646		
車両燃料費	35		
保守費	77,608		
修繕費	81,527		
損害保険料	248		
広告宣伝費	27,113		
行事費	713		
諸会費	5,636		
会議費	6,582		
報酬・委託・手数料	535,828		
奨学費	393,708		
租税公課	81		
減価償却費	261,967		
貸倒損失	3,591		
徴収不能引当金繰入	3,885		
雑費	2,832		
他勘定受入	4,415		2,219,770
研究経費			
消耗品費	1,253,388		
備品費	360,669		
印刷製本費	26,232		
水道光熱費	653,780		
旅費交通費	418,069		
通信運搬費	44,890		
賃借料	46,136		
車両燃料費	162		
保守費	94,574		
修繕費	350,946		
損害保険料	5,719		
広告宣伝費	33,774		
諸会費	89,697		
会議費	43,313		
報酬・委託・手数料	405,998		
租税公課	29		
減価償却費	3,168,428		
雑費	268		
他勘定受入	134,023		
他勘定払出	13,835		7,116,269
教育研究支援経費			
消耗品費	629,344		
備品費	38,407		
印刷製本費	6,208		
水道光熱費	165,709		
旅費交通費	21,974		
通信運搬費	53,877		
賃借料	169,432		
車両燃料費	270		
保守費	44,257		
修繕費	65,857		
損害保険料	44		
広告宣伝費	13,494		
諸会費	2,734		
会議費	320		
報酬・委託・手数料	219,498		
租税公課	27		
減価償却費	914,992		
雑費	76		
他勘定受入	1,882		
他勘定払出	112,870		2,235,542
受託研究費			4,092,657
受託事業費			335,703

役員人件費				
報酬		84,358		
賞与		31,424		
退職給付費用		55,654		
法定福利費		7,950		179,388
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,252,015			
賞与	3,170,279			
退職給付費用	228,703			
法定福利費	1,371,130		13,022,128	
非常勤教員給与				
給料	165,730			
賞与	8,403			
法定福利費	3,740		177,873	13,200,001
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,623,997			
賞与	877,910			
退職給付費用	391,456			
法定福利費	447,857		4,341,221	
非常勤職員給与				
給料	794,149			
賞与	41,124			
退職給付費用	28,572			
法定福利費	75,591		939,438	5,280,659
一般管理費				
消耗品費		163,751		
備品費		44,748		
印刷製本費		17,821		
水道光熱費		402,694		
旅費交通費		36,343		
通信運搬費		26,382		
賃借料		20,569		
車両燃料費		443		
福利厚生費		20,891		
保守費		249,272		
修繕費		166,101		
損害保険料		3,277		
広告宣伝費		59,176		
行事費		1,413		
諸会費		5,227		
会議費		2,394		
報酬・委託・手数料		707,038		
租税公課		59,881		
減価償却費		175,766		
雑費		3,780		
他勘定受入		616		
他勘定払出		21,430		2,146,162

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	431,570	-	425,899	-	-	425,899	5,671
平成17年度	-	22,621,055	20,412,305	1,078,609	2,115	21,493,030	1,128,024
合計	431,570	22,621,055	20,838,204	1,078,609	2,115	21,918,930	1,133,695

## (15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合計
期間進行基準	-	19,789,145	19,789,145
成果進行基準	-	188,001	188,001
費用進行基準	425,899	435,158	861,057
合計	425,899	20,412,305	20,838,204

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理の内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	3,156,395	-	2,914,068	242,326	
独立行政法人国立大学 財務・経営センター施設 費交付事業費	65,000	-	62,307	2,692	
計	3,221,395	-	2,976,376	245,018	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金 貸付金償還時補助金	11,435,598	-	-	11,435,598	-	-	
大学改革推進等補助金	110,425	-	-	-	-	110,425	注1
合 計	11,546,023	-	-	11,435,598	-	110,425	

注1. 精算による国庫返還予定額 5,032千円は当期交付額に含めていません。

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	112,572	6	55,654	1
		( 112,572 )	( 6 )	( 55,654 )	( 1 )
	非常勤	3,210	1	-	0
	計	115,783	7	55,654	1
教職員	常勤	14,924,202	1,758	610,811	61
		( 14,871,310 )	( 1,751 )	( 608,749 )	( 61 )
	非常勤	1,009,407	614	28,572	83
	計	15,933,609	2,372	639,383	144
合計	常勤	15,036,774	1,764	666,465	62
		( 14,983,882 )	( 1,757 )	( 664,403 )	( 62 )
	非常勤	1,012,618	615	28,572	83
	計	16,049,392	2,379	695,038	145

注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給  
 教職員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則により支給  
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によることとする

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としているが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めている

注4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる(1,906,270千円)

## (18) 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントによって事業を行っているため記載を省略しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
東京工業大学	1,068,597 (千円)	856 (件)	注1
合 計	1,068,597 (千円)	856 (件)	

注1:当期受入額については、承継時での未入金利息分の平成17年度入金627千円を含む。

## (20) 受託研究の明細

(政府等)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
東京工業大学	458,944	1,447,800	1,548,073	358,670
合 計	458,944	1,447,800	1,548,073	358,670

(その他)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
東京工業大学	4,063	2,299,743	1,910,546	393,260
合 計	4,063	2,299,743	1,910,546	393,260

## (21) 共同研究の明細

(政府等)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
東京工業大学	4,249	-	4,249	-
合 計	4,249	-	4,249	-

(その他)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
東京工業大学	149,350	1,304,773	1,279,587	174,536
合 計	149,350	1,304,773	1,279,587	174,536

## (22) 受託事業等の明細

(政府等)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
東京工業大学	2,147	342,463	342,128	2,482
合 計	2,147	342,463	342,128	2,482

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	( 85,800 ) 24,840	2	
特定領域研究	( 1,043,080 ) -	121	
基盤研究(S)	( 279,900 ) 83,970	15	
基盤研究(A)	( 466,020 ) 144,930	58	
基盤研究(B)	( 849,480 ) -	182	
基盤研究(C)	( 171,194 ) -	124	
萌芽研究	( 133,400 ) -	84	
若手研究(A)	( 195,200 ) 58,560	27	
若手研究(B)	( 245,150 ) -	179	
特別研究促進費	( 1,848 ) -	2	
特別研究員奨励費	( 195,089 ) -	217	
学術創成研究費	( 521,671 ) 153,690	11	
研究拠点形成費等補助金			
研究拠点形成費(21COEプログラム)	( 1,721,200 ) 59,400	12	
海外先進研究実践支援	( 14,715 ) -	5	
若手研究者養成費	( 69,838 ) -	3	
厚生労働科学研究費補助金	( 7,000 ) -	1	
廃棄物処理等科学研究費補助金	( 5,100 ) -	1	
産業技術研究費助成金	( 263,155 ) 78,633	28	間接経費78,633千円のうち2,427千円はNEDOへ返還予定
国際共同研究助成事業	( 15,817 ) -	3	
合 計	( 6,284,660 ) 604,023	1,075	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:千円)

種 類	金 額
現金	1
普通預金	2,650,522
当座預金	860
郵便振替口座	1,092,550
定期預金(長期性預金を含む)	8,500,000
合 計	12,243,934

(2) 未払金

(単位:千円)

相 手 先	金 額
清水建設(株)	307,791
東武緑地(株)	201,808
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	116,220
竹田理化工業(株)	114,116
(株)ダルトン	84,424
郡リース(株)	80,850
合資会社 福屋商店	47,254
(株)佐藤工業所	40,219
(株)日立ハイテクノロジーズ	39,904
(株)ネットマークス	39,764
その他	3,317,368
計	4,389,724

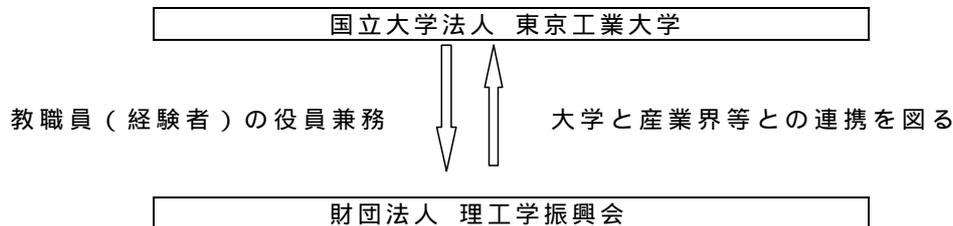
## (25) 関連公益法人等

### 1) 財団法人 理工学振興会

関連公益法人等の概要

名称	財団法人 理工学振興会	
業務の概要	理工学に関する研究を振興するとともに、先端技術の向上を目指した大学と産業界等との連携を図り、もって学術及び技術開発の進展に寄与することを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員（経験者）の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での（最終）職名
会長	田中 郁三	東京工業大学名誉教授、元東京工業大学長
専務理事	秋鹿 研一	東京工業大学名誉教授
常務理事	泉 洋一郎	
常務理事	石井 仁	
理事	池上 徹彦	
理事	大倉 一郎	東京工業大学教授
理事	小野 嘉夫	東京工業大学名誉教授
理事	小谷 誠	
理事	清水 勇	東京工業大学名誉教授
理事	下河邊 明	東京工業大学理事・副学長
理事	白土 良一	
理事	中島 邦雄	
理事	平松 一朗	
監事	石井 昭三	
監事	辻井 重男	東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



関連公益法人等の財務状況

決算月 平成18年3月		(単位：千円)			
資産	負債	正味財産	当期収入 合計	当期支出 合計	当期収支 差引
494,411	312,536	181,875	627,284	632,176	4,892

関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拋出、寄附金の明細	該当事項はありません。
会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

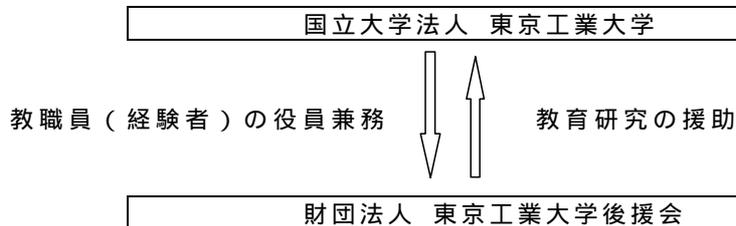
関連公益法人等に対する債権債務の明細	未払金	20,000
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		627,284
上記収入額のうち東京工業大学の発注額		20,000

## 2) 財団法人 東京工業大学後援会

### 関連公益法人等の概要

名称	財団法人 東京工業大学後援会	
業務の概要	東京工業大学における教育・研究活動に必要な援助を行ない、あわせて大学と産業界との研究上の連絡をはかり、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員（経験者）の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での（最終）職名
理事長	古川 昌彦	東京工業大学長
副理事長	相澤 益男	
常務理事	錦織 經治	東京工業大学理事・副学長
常務理事	関口 光晴	
理事	稲葉 興作	東京工業大学名誉教授 東京工業大学名誉教授 東京工業大学大学院理工学研究科理学系長 東京工業大学大学院理工学研究科工学系長  東京工業大学名誉教授
理事	千野 孝	
理事	子安 英次	
理事	石井 仁	
理事	藤江 澄夫	
理事	瀧 久雄	
理事	鈴木 登夫	
理事	早川 豊彦	
理事	柳澤 健	
理事	中澤 清	
理事	藤井 信生	
監事	浪川 正徳	
監事	小尾 欣一	

### 関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



### 関連公益法人等の財務状況

決算月 平成18年3月		(単位：千円)			
資産	負債	正味財産	当期収入 合計	当期支出 合計	当期収支 差引
220,668	37,500	183,168	39,210	38,468	742

### 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拋出、寄附金の明細	該当事項はありません。
会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

### 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

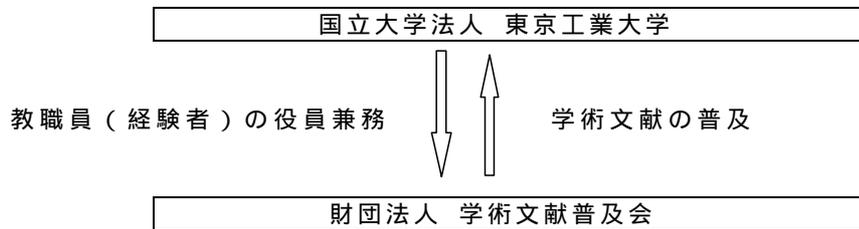
関連公益法人等に対する債権債務の明細	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細	-
関連公益法人等の事業収入額	39,210
上記収入額のうち東京工業大学の発注額	-

### 3) 財団法人 学術文献普及会

#### 関連公益法人等の概要

名称	財団法人 学術文献普及会	
業務の概要	日本の民主的文化国家確立のために必要な図書教育の研究、学術文献の国際交換並びに普及を目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員（経験者）の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での（最終）職名
理事長	早川 豊彦	東京工業大学名誉教授
理事	池田 富士太	
理事	塚田 忠夫	東京工業大学名誉教授
理事	中島 啓幾	
理事	横山 正明	東京工業大学教授
監事	宇田川 勝之	元東京工業大学事務局長
監事	中濱 精一	東京工業大学名誉教授

#### 関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



#### 関連公益法人等の財務状況

決算月 平成18年3月		(単位：千円)			
資産	負債	正味財産	当期収入 合計	当期支出 合計	当期収支 差引
21,781	6,763	15,018	41,661	41,519	142

#### 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません。
会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

#### 関連公益法人等との取引の状況

		(単位：千円)	
関連公益法人等に対する債権債務の明細	未払金	1,838	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		41,661	
上記収入額のうち東京工業大学の発注額		7,250	